






◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)









































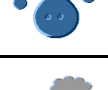




<11月> 業界の景況(前月比DI値)

製造業は全体的に横ばい状態が続くが、食料品製造業は、秋冬の鍋物需要活発化を受け、景気が回復基調にある。

非製造業は、依然として需要減や物価上昇の影響を受け、厳しい経営状況が続く。インバウンド需要等が影響し、食料品関連の業界では売上が増加したが、国内需要の客単価は伸び悩む状況である。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は下記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月
製造業	食料品製造業	 △ 50	 △ 33	 △ 20	 17
	木材・木製品製造業	 △ 100	 △ 100	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 0
非製造業	卸売業	 △ 20	 △ 20	 △ 20	 0
	小売業	 △ 17	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	商店街	 △ 33	 △ 67	 △ 67	 △ 67
	サービス業	 △ 20	 0	 △ 50	 △ 33
	建設業	 △ 50	 △ 40	 △ 50	 △ 60
	運輸業	 △ 33	 △ 67	 △ 33	 △ 33
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	<p>10月の味噌出荷量は前年同月比108.5%と2か月振りに前年同月を上回り、前月比も141%とかなり改善された。</p> <p>一方、醤油出荷量は前年同月比90.2%とマイナス傾向にあるが、前月比は122.4%と増加している。10月～12月の需要期を迎え、今後の出荷量回復に期待がかかる。</p> <p>11月の当業界の取組みとして、11月14日に宮城学院女子大学と産学連携の協定を締結した。今後、地元食文化の継承と業界発展のため、より一層活発な交流等を図り、仙台味噌醤油を通じた研究や振興、教育活動を進めていきたい。</p>
水産練製品業界	<p>スーパーの値下げ圧力が高まっており、商品原価ぎりぎりの納品価格に、赤字で出荷している会社もある。スーパー側は自分のマージンを下げることはないので、原料価格等が今後も上がれば原価を割ってくる。来年の原料価格の大幅アップと最低賃金が大きく引上げられれば、赤字企業が一気に増えると思われる。</p>
酒造業界	<p>組合員8社からの報告では、出荷数量は前月比129.5%と増加し7社が前月を上回った。一方、前年同月比では90.3%と減少し、増加・減少とも4社となっている。令和4年度より落ち込んだ昨年度から更に減少と、厳しい状況が続いている。</p> <p>今年はインバウンド消費の増加に伴う食用米需要の大幅増加や、前年の生産量減少等に起因する価格高騰を受け、製造原価が大幅に上昇し、組合員の更なる業績悪化が現実となっている。</p> <p>また、来年度の原料米価格も高値で推移すると予測されるなか、米生産農家が酒造好適米や加工米より価格の高い主食用米の生産にシフトする動きも見られ、原料米の確保が困難になることが懸念される。</p>
製麺業界	<p>値上げが概ね浸透しているが、ギフト品の一部値上げ幅が大きくなったことで、全体の出荷量は減少傾向となった。今後の販促活動に期待したい。</p>
木材業界	<p>10月の新設住宅着工戸数は1,301戸と前月比で2%減少し、持家は13%と大幅減となった。着工総戸数の1月からの累計では、前年を3%上回っている。この累計を種類別（給与住宅の戸数は僅かであるため除外）にみると、持家が6%減、貸家が7%増、分譲住宅は1%増と、相変わらず貸家が新設住宅建築を牽引している状況である。持家は例年、3月までの着工数が減少する傾向にあり、木材関係業界にとっては更に厳しい状況が続くことが懸念される。加えて、原木市場では、スギ丸太不足の影響から11月の価格が大幅に上昇し、価格転嫁が厳しい需要側にとっては一層苦しい状況が続いている。</p>
印刷業界	<p>印刷・情報用紙の国内出荷が前年同期比で26か月振りに増加し、10月は前年同月比3.7%増となったが、累計は8.8%減少した。出荷増は、衆議院選挙の影響が考えられるが、詳細な分析はされていない。減少傾向を留める環境にはなく、11月以降も減少は続くものと考えている。年賀はがきも、郵便料金の値上げや、昨今のSNSでの年賀挨拶などにより減少していくものと予想される。紙離れは業界</p>

	の大きな懸念材料である。
生コンクリート業界	11月の生コン出荷量は約83.8千m ³ と、前月比2.3%増加したが、前年同月比では4.7%減少した。地域的には、仙台地区が前年同月比で87.3%、気仙沼地区が89.0%と、需要の低迷が長期化している。他方、県南地区が118.6%と、地域でのばらつきが目立っている。多くの地区で販売価格の値上げが進んでいる。
コンクリート製品業界	4月～11月の累計出荷量は、前年比で16%の増加となっているが、これは、組員が1社増えたことが影響で、実質的には6%程の増加である。前年の実績が低い水準なので低調な推移が続いている状況である。
砕石業界	特にめぼしい工事も発生せず、需要は落ち込んだままであり、生産コスト上昇分の価格転嫁交渉も消極的にならざるを得ず、経営環境は厳しくなっている。「コンクリートから人へ」と言われた時代に戻った感がある。
機械金属業界A	景況感はず変わらず停滞もしくは悪化傾向が続いている。企業は人手不足感の強まりなどを受けて労働者確保に向けた賃上げを進めている。今後は、内需主導で緩やかな景気回復が見込まれるため、収益好転により、物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大など前向きな動きが広がることに期待したい。
機械金属業界B	年度末に向け大手企業の設備投資が徐々に活発化しているものの、全体的に受注案件が少なく売上が減少傾向にある。慢性的な人手不足と最低賃金引上げ等によって中小企業は更に経営が圧迫され厳しい状況が続くと予想される。
各種卸売業界	靴履物の仕入価格は依然上昇傾向であり、不安定な為替の動向により企業負担が増加している。冬物実需期だが、気温が高めに推移したことで需要が低下し、思うように価格転嫁もできず、中間流通としては苦境の年となっている。 繊維衣料製造関連では、活況な状況が続いている。建材卸売業は塗料価格の値上げによる負担が増加している。
再生資源業界	11月の鉄スクラップ相場はまったく値動きのない膠着状態となった。鉄スクラップの発生は全国的に少ないものの、鋼材需要の不振で電炉が減産基調にあり、需給ともに低調な水準で均衡が保たれた。 全国で古紙不足が顕著化しているが、製紙メーカーの生産も低調なことから、大幅値上げはない。
繊維卸売業界	気温が下がり、秋冬物が動き始めた。
ゴム製品卸売業界	11月は若干円安が進み、年末年始にかけて各メーカーからの価格改定要請が増えている。ここ数年、値上げ頻度が高く、歯止めの効かない状況にあり、いつ価格が安定するものか。一方で、消費減少に拍車がかかり、販売事業者も売上確保に奔走しているが、この状況に耐え切れないユーザーが多く出るギリギリの状況になっている。
鮮魚卸売業界	県内が紅葉の時期を迎え、インバウンド旅行客の来場が前月より0.4%増加した。国内需要の客単価が下がる一方で、インバウンドは客単価が高いため、今後も積極的な誘致活動が求められる。また、タコの不足により値段が高騰しており、タコ専門店の閉店が決定し

	<p>た。海洋変化により受ける影響は大きく、正月商材の大幅な値上がりが予想され、深刻な状況が続いている。</p>
鮮魚小売業界	<p>今月も海水温上昇により近海の魚種の変化が大きい。秋サケ、タコ類、カレイ、イカ、サバ等が獲れず、品揃えができず困っている。サワラ、太刀魚、トラフグ等暖流の魚に変わりつつある。カキの成長も悪い。</p>
青果小売業界	<p>全国的に気温の高い日が続いたことによる前進出荷の影響で、各産地の野菜は全般的に品薄となり市場への入荷が大きく減った。入荷が減ると他市場への引き合いも強くなるため、単価も大幅に上昇した。これにより小売店はもとより、納品先への販売価格も例年以上に上げざるを得なくなったことで末端消費者の買い控えが目立ち、コロナ禍のように必要な品目を少量で購入しているようだ。今月の組合員の市場取扱高は前年同月比1割増。運転資金を圧迫している。</p>
食肉小売業界	<p>11月中旬から一気に気温が低下し、鍋物需要が活発化した。さらにインバウンド需要で「すき焼き」が人気上位となり、新業態の大手チェーンも出始めている。和牛メインの外出店がにぎわう様子が報じられるなど、年末に向けてさらなる消費活性化に期待したい。11月下旬には、11月29日の「いい肉の日」を意識した動きもみられ、例年以上に和牛を中心に牛肉相場は上昇傾向となった。しかし、依然として節約志向が強いため、売れ筋は豚肉や鶏肉であり、スーパーなどの店頭においては、より価格訴求力のある商品提案として、輸入冷凍物の解凍品なども多く販売されている。葉物野菜が高値で推移し、他の食材への支出が抑えられる中、この傾向は当面続きそうだ。本格的な冬を迎え、鳥インフルエンザなどの疾病の発生も増加傾向となる。すでに鳥インフルエンザの発生が頻発しており、来年以降の鶏卵価格などへの影響も懸念される。</p>
家電小売業界	<p>地域電気店では、ボーナスや年末商戦を見据え準備を進めている。年末売出しに向け招待状の配布や個展・合展を開催しチラシの配布に余念がない。また、寒さが厳しくなってきたことで、10月にはあまり見られなかった暖房商品に動きが出ている。</p>
石油業界	<p>原油価格は、不安定な中東情勢や中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の高まりから、小幅な下落傾向となっている。政府は燃料油価格激変緩和対策事業で行っているガソリン等の燃料油への補助金について、12月中旬より補助率を段階的に縮小していくことを公表した。12月19日からガソリンの全国平均小売価格が現状よりも5円程度上昇、来年1月16日から更に5円程度上昇し、2ヵ月で10円程度上昇する見込みとなる。引き続き今後の政府の動向を注視する必要がある。</p>
花卉小売業界	<p>夏の暑さが長引いた影響で冬菊の収穫及び植え付けが遅くなり、11月現在で仕入価格は通常年の2～3倍近い金額で取引されている。11月は花に関連したイベントはないが、鉢物や苗もので採算を取ろうと試みる生花店が多い中、切り花主体の生花店ではお彼岸から11月末まで赤字続きとの声も多々あり、高齢経営者や遠方から仕入れに来ている生花店には大打撃な状況が続いている。特に多くの従業</p>

	員を抱える生花店では価格の引上げは必須で、それが客足をさらに遠ざけてしまっている状況である。
商店街	<p>(仙台地区A商店街) 度重なる値上げの影響か、消費の二極化が顕著に表れてきたように感じる。高級ブランド時計店が開業し、組合に加入した。</p> <p>(大崎地区商店街) 物販関係は低調で、特に衣料品店の閉店が相次いでいる。間もなく割増電子商品券の発行も予定されているが、地元消費への期待は薄く、商店街での商売は厳しい経営状況が続いている。</p>
自動車整備業界	整備業界の基盤となる車検台数に大きな変化は見られない。冬用タイヤへの交換時期となり、昨年に比ベタイヤの価格も値上がりしているが、新品タイヤも順調に売れているようで整備工場の稼働も増えている。
廃棄物処理業界	<p>取引先からの廃棄物排出量が減少している。</p> <p>11月中旬に7月以来の水準まで円相場が下落した。材料費等の高騰に利益率は減少している。</p>
警備業界	<p>ある民間企業の調査によると、2024年度は7割以上の企業の「従業員教育費」が増額しているとの結果が公表された。</p> <p>警備業の現場での「カスハラ」防止に向けた取り組み、「少子高齢化」の社会状況下での求人対策、更には警備業のイメージアップについても質の高い警備業務は欠かせない。警備員は、毎年度基本教育と業務別教育で合わせて原則10時間以上の現任教育が義務付けられている。すでに習得している技能についての再確認、法改正などの新しい知識の習得など教育内容は多岐にわたる。勤続年数の浅い警備員も経験豊富なベテラン警備員も、現任教育を受講することにより業務に対するモチベーションを一層引き出す重要な機会である。</p>
湾岸旅客業界	<p>秋の行楽シーズンにより観光客が増え、前年比で客数、売上いずれも微増であった。</p> <p>修繕費用や燃油価格が高値推移であることが懸念されるところである。年末年始を間近に控え、安全運航の実行と感染症対策は継続していきたい。</p>
シーリング業界	<p>業務量は地域差がある。積雪量の多い地域は繁忙期に入り、宮城県でも仙台市を中心に改修工事、新築工事共に盛況。作業員不足への不安はぬぐえないものの組合員企業内での人員サポート体制はできつつある。</p> <p>取引価格は、組合員以外の企業との見積価格に差が生じており、低価格で受注した企業の品質や保証、従業員の待遇にも不安が残る。</p> <p>経営状況はコスト負担を全て価格転嫁できず、良いとはいえない。受注金額がやや上向きといえる状況でも低価格での受注が散見され、予算確保に苦しんでいる。高まるコストに対して吸収できない状況が続くなか、適正単価での受注が重要であり、企業によっては厳しい価格交渉に受注を見送る案件も発生している。</p> <p>働き甲斐がある産業を目指し、適正価格や工期の調整、人員確保や</p>

	労働環境整備に組合全体で取り組んでいく。
建設業界	<p>大震災以降、県内建設投資額が減少している。資材価格の高騰や人件費上昇の影響等によって1件あたりの工事価格が上昇し、工事件数が減少しており、実質投資額が想定以上に激減している状況にある。また、設備工事関係は人手不足から不調不落があり、建設工事業者が決定しても設備関係が決まらずに工事が進められない実態が一部見受けられる。</p> <p>手持ち工事量は減少しており、特に土木工事が顕著である。競争激化からここ2年の売上高経常利益率も、宮城県と岩手県が最下位争いをしている厳しい状況におかれている。令和6年度補正予算並びに令和7年度当初予算における公共事業関係費の宮城県への傾斜配分が望まれる。</p>
硝子業界	例年であれば来年度へ向けての見積も増えていく時期だが、今年は見積そのものが少なく感じる。先の見通しが無いのは不安材料だ。
タクシー業界	<p>大きなイベントがなく、連休中の人出が少ないことで利用客も伸びなかった。温暖であったことも一因と思われる。</p> <p>LPG 価格は値上げが続き、令和4年4月と同等水準となり、近年の最高額に近づいている。</p>
軽自動車運送業界	<p>令和7年4月1日から貨物軽自動車運送事業者の安全対策が強化される。一人で事業を行っている場合でも、安全管理者の講習受講・安全管理者の選任、届出、初任運転者等への指導及び適性診断の受診・健康状態の把握、業務の記録（1年間）、事故の記録（その概要や原因、再発防止対策等を記録し3年間の保存）国土交通大臣への事故報告（通常事故は発生した日から30日以内、重大事故は24時間以内においてできるだけ速やかに）、健康診断（1年以内ごとに1回受診させる）等々が強化される。</p> <p>軽貨物事業者の約8割が車両1台保有の事業者である。実効性がどこまで広がるか疑問だが、事故を起こさないための研修会、組織作りが必要になってくると考えている。</p>
倉庫業界	<p>前月比は、在庫量が増加、売上高（収入）微増、入庫量・在庫量は微増傾向であった。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、工業品・雑品である。他品目の入出庫量は、ともに同程度か減少傾向となった。</p> <p>前年同月比は、入出庫量・在庫量・売上高（収入）は増加した。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑品である。他品目は、入出庫量、在庫量ともに同程度か減少傾向にある。農産物、特に米穀等は価格上昇に伴い例年と異なり在庫の動きが鈍く、年を越してからの動きが危惧される。</p>